

コレクティブハウジングにおけるコミュニティづくりからまちづくりへ  
—NPO コレクティブハウジング社の試み—

日本学術振興会 稲見直子

1 報告の背景と目的

コミュニティをどのように形成し、育んでいくのか。近年、コミュニティづくりやまちづくりが重要な政策課題となる中、その担い手として NPO への期待が高まっている。とりわけ、2006 年に制定された「住生活基本法」において、住宅供給や住生活の安定、ならびにまちづくりを推進する NPO に対して国の支援が明記されたことにより、これらの活動を展開する NPO に注目が集まっている。本報告では、このような背景から、コミュニティづくりやまちづくりを展開する NPO の例として「NPO コレクティブハウジング社（以下、コレクティブハウジングを CH）」を取り上げる。CH とは複数の世帯が共に暮らす共生型集住形態のことで、住宅の共用部分を居住者自らが自主的に運営する点に特徴がある。同 NPO は自主運営を行っていくうえで欠かせない居住者間のコミュニティ形成を手助けし、そこからまちづくりを展開していくことを事業目的とする。そこで本報告では、CH という居住形態において NPO がどのようなコミュニティづくりを行っているのか、さらにはそこからどのようなまちづくりが可能となるのかを考察する。

2 調査方法

本報告では、①NPO 職員へのインタビューデータ、②NPO が開催する「CH コーディネーター養成講座」（計 10 回）に参加したデータ、③CH 居住者へのインタビューデータ、④CH 居住者による活動の参与観察データ、の 4 つのデータを用いて考察を行う。

3 結果

分析にあたっては、今野（2001）が提示する、コミュニティを構成する 4 つの要素（①物的資源、②組織、③コミュニティ意識、④地域活動）について、NPO がどのような活動を行っているのかを考察した。その結果、まず NPO は、CH 事業を居住者組合と事業主とのパートナーシップ事業であることを明確にしたうえで、①コレクティブ住宅の提供、②居住者組合の設立や組合運営に関するアドバイス提供、③「暮らし」をテーマとしたワークショップ開催によるコミュニティ意識の醸成、といった活動を展開し、そこから④居住者たちが担い手となって CH 活動や地域に開かれたカフェ運営等が行われていることを明らかにした。

4 結論

CH の事業展開にあたっては、NPO は居住者組合や事業主との関係をパートナーシップと位置づけ、3 者がそれぞれの立場を認識しながら役割を果たすことで、CH における持続的なコミュニティ形成、さらには居住者主体のまちづくりの可能性を創り出している。その一方で、住宅制度による障壁などがあり、公的機関とどのように連携するかが課題となっている。

文献

今野裕昭, 2001, 『インナーシティのコミュニティ形成—神戸市真野住民のまちづくり』東信堂。  
和田清美・大槻茂実・細淵倫子・田口曜彦, 2014, 「<研究ノート>現代日本における居住 NPO の社会学的研究」『人文学報』482:87-109.

【謝辞】本調査は、住友生命『第 8 回未来を強くする子育てプロジェクト』から助成金を頂き、実施いたしました。